社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和06年11月11日

計画の名称	池田町下水道事業における効果的整備計画その3（防災・安全）													
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度　(5年間)										重点配分対象の該当			
交付対象	池田町													
計画の目標	池田町下水道施設の計画的な改築を実施し安全かつ経済的に下水道事業の運営を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	448	A	448	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R4当初)	(R6末)	(R8末)
1	①処理場及びマンホールポンプ場に関してストックマネジメント計画を基に対象期間中の修繕改築率を100%とする			
	①修繕改築率 改築済設備数（箇所）／R8末までに改築が必要な設備数（20箇所）	14%	42%	100%
2	②管路に関してストックマネジメント計画を基に点検調査完了率を100%とする			
	②点検調査完了率 点検調査完了延長（m）／管路延長（54.9km）	85%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靭化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	池田町	直接	池田町	終末処理場	－	池田水処理センター改築事業	反応タンク設備ほか　5箇所	池田町	■	■	■	■	■	348		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	池田町	直接	池田町	管渠（汚水）	－	マンホールポンプ場改築事業	谷口第2マンホールポンプ場ほか　15箇所	池田町	■	■	■	■	■	60		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	池田町	直接	池田町	－	－	池田処理区管路点検調査改築事業	点検調査改築ほか	池田町	■	■	■	■	■	30		策定済
		ストックマネジメント計画																	
											小計						438		
水道・下水道事業	A07-004	下水道	一般	池田町	直接	池田町	管渠（汚水）	－	池田町下水道施設情報デジタル化事業	下水道施設情報のデジタル化	池田町				■	■	10		－
											小計						10		
											合計						448		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R04	R05	R06	R07	
配分額（a）	35	25	15	12	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	35	25	15	12	
前年度からの繰越額（d）	0	13	7	5	
支払済額（e）	22	31	17	17	
翌年度繰越額（f）	13	7	5	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	4	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d)）%	0	0	18.18	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			財政計画（経営戦略）の見直し		

案件番号：

事前評価チェックシート

計画の名称： 池田町下水道事業における効果的整備計画その3（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
上位計画等との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
指標・数値目標が住民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

案件番号：